

令和 年 月 日

「多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業業務委託（その2）
（長期継続契約）」公募型プロポーザルにかかる質問票

大阪市市民局ダイバーシティ推進室人権企画課 宛
（ ファックス：06-6202-7073 ）

事業者名	
所在地	
担当者名及び 連絡先電話番号	電話：

次のとおり質問します。

（質問事項）

--

締切：令和5年11月8日(水)午後5時30分 [厳守]

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

事業所所在地又は住所

商号又は名称

代表者の役職・氏名

事前説明会参加申込書

次の件について、事前説明会の参加を申し込みます。

業務名称：多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業業務委託（その2）（長期継続契約）

1 参加者について

商号又は名称	
代表者の役職・氏名	
事務所所在地又は住所	〒 -
大阪市入札有資格者名簿 承認番号	(6桁の数字)

2 連絡先

所属部署	
担当者名	(フリガナ)
連絡先所在地	〒 -
電話・FAX番号	電話 - - FAX - -
電子メールアドレス	@

3 参加予定人数

_____名

締切：令和5年11月8日(水)午後5時30分まで

公募型プロポーザル参加申出書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

事業者名
代表者職氏名

印

次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出をします。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業業務委託(その2)(長期継続契約)

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

公募型プロポーザル参加申出書(本書)

登記事項証明書(現在事項証明書、全部事項証明書のいずれでも可。提出前3箇月以内に発行されたもの、最新の情報を反映したもの:写し可)(任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)

印鑑証明書(提出日前3箇月以内に発行:写し不可)

使用印鑑届(様式4)

申請内容確認書(実印押印要)(様式5)

団体目的等についての誓約書(様式6)

税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書(提出日前3箇月以内に発行されたもの:写し可)(税務署の様式その3、その3の2、その3の3、その1のいずれかの様式で提出すること。様式その1により提出する場合は、直近2箇年分の納税が確認できること。)

ただし、非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。直近2箇年の市町村民税並びに固定資産税(土地・家屋、償却資産)の納税証明書(提出日前3箇月以内に発行されたもの:写し可)但し、営業が2年未満の者もしくは非課税で本証明書が2箇年分提出できない場合はその旨を記載した理由書を提出すること。

委任状(共同体での申請の場合のみ)(様式7)

協定書(共同体での申請の場合のみ)(様式自由)

共同体での参加の場合、～は各構成員分提出すること。

令和4・5・6年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている者については、上記～、
を省略できるものとする。

(令和4・5・6年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合は
その承認番号_____)

上記及びについて、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置により納税の猶予がある場合は、その旨確認できる書類を提出すること。

3 連絡先

所 属 名

担 当 者 名

電 話 番 号・ファクシミリ

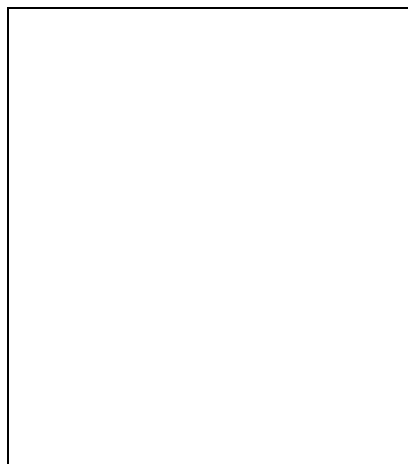
メールアドレス

@

使用印鑑届



実 印



使 用 印

使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

所在地

事業者名

代表者名

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

以下の内容について相違ないことを確認し申請します。

代表者実印押印欄

本社・本部 所在地
 事業者名
 代表者役職・氏名

支社・支部等の所在地
 名称
 受任者役職・氏名

業務名称：多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業業務委託（その2）（長期継続契約）

誓約事項

貴市における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

- ・ 地方自治法施行令第 167 条の 4 (契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)に該当しません。
- ・ 法令等の規程により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。
- ・ 市町村民税、固定資産税並びに消費税及び地方消費税を完納しています。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行いません。
- ・ 以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

委任事項

前記、受任者を代理人と定め、貴市における契約について次のとおり権限を委任します。

1. 公募型プロポーザル参加及び見積りについて
2. 契約の締結、変更及び解除について
3. 代金及び保証金の請求並びに受領について
4. 復代理人の選任及び解任について
5. 契約の履行に関する保証契約の締結について

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

事業者名
代表者職氏名

印

当事業者は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

1. 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
2. 特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
3. 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
4. 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

事業者提出用(共同体用)

委 任 状

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

(構成事業者) 本社等所在地

事業者名



私は、下記の者を代表事業者とし、多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業業務委託(その2)(長期継続契約)にかかる次の権限を委任します。

(受任者) 本社等所在地

事業者名



委 任 事 項

- 1 参加表明及び参加資格審査の申請について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について

令和 年 月 日

多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業業務委託（その2）（長期継続契約）
企画提案書

大阪市市民局長 西原 昇 様

（提案者）

事務所所在地
事業者名
代表者職氏名

印

（担当者氏名）

（TEL/FAX）

（メールアドレス）

公募型プロポーザルについて、別添を添えて応募します。

事務局欄	受付日	/		審査	
------	-----	---	--	----	--

締切：令和5年12月5日(火)午後5時 [厳守]